

川西小学校・川西中学校に関する今後の在り方の検討について

1 現状と課題

川西小・中学校は、清流地区の宅地造成などに伴い児童生徒数が増加しているが、1教室当たりの面積が狭いことや教室の絶対数が不足しているなど、校舎の狭隘化が進行している状況です。

また、校舎等の躯体が建築後40年以上経過しており「帯広市学校施設長寿命化計画」においても長寿命化改修の優先度が高い第Ⅰグループに属していることから、令和5年度に長寿命化改修や増築の可能性について状況調査を行いました。

【川西小学校】

所在地：帯広市川西町西3線6番地
校舎：鉄筋コンクリート造2階建 1,862㎡
(昭和53年建築)
体育館：鉄骨造平屋建 668㎡
(昭和53年建築)

【川西中学校】

所在地：帯広市川西町西3線6番地
校舎：鉄筋コンクリート造2階建 1,767㎡
(昭和55年建築)
体育館：鉄骨造平屋建 724㎡
(昭和54年建築)

狭隘化

1教室当たり面積(狭)・教室不足

×

老朽化

2 これまでの意見・要望等を受けた整理

「児童・生徒のことを第一に考え整備を進めてほしい」「大空学園のような小中一貫校の義務教育学校を建設してほしい」等の声が地域説明会であがったことや、「施設一体型小中一貫校など、子どもたちにとって最適な施設整備を進めること」「学校が地域コミュニティの核であることから、学校の在り方などについて、地域の意見を十分反映できる協議の場を設けること」等の地域からの要望書(令和6年10月2日(水)受理)を踏まえ、義務教育学校の導入や整備手法について検討を行いました。

(1) 義務教育学校の導入の可能性について

「帯広市小中一貫教育推進基本方針」では、義務教育学校等の導入については各エリアにおける小中一貫教育の取組の充実が図られた後に検討することとしています。

川西エリアには、小中合同で学校運営協議会(CS)が令和3年10月から設置されており、目指す子ども像が共有されているほか、9年間を見通した学力向上の取組が行われていることや通学区域が一致していることなど、一定程度の小中一貫教育の取組が図られておりますが、義務教育学校等の導入についてはそれらの取組について検証が必要となります。

また、義務教育学校の設立に向けては、新たな学校をつくることとなるため、校舎の長寿命化改修等と同時に、教育課程の編成など、開校に向けた新たな準備が必要となることから、地域とも協議を行っていく必要があるほか、移転新築により義務教育学校の整備を行う場合には、学校敷地として利用可能な用地取得の課題があります。

(2) 義務教育学校の導入に伴う整備手法の試算について

これまで小・中学校それぞれの長寿命化改修及び増築による施設整備を行った場合と同等規模の改築による施設整備を行った場合について試算してきましたが、地域説明会の声や要望等を踏まえ、右表のとおり義務教育学校の設置についても試算を行いました。

○表1 義務教育学校を導入した場合の試算

	③既存中学校を活用した義務教育学校(長寿命化改修+増築)			④移転新築による義務教育学校		
	項目	工事費(税込)	備考	項目	工事費(税込)	備考
	校舎(長寿命化)	670,000 千円	1,767㎡	校舎	2,510,000 千円	4337㎡
	校舎(教室拡充)	240,000 千円	588㎡			
	校舎・体育館(増築)	1,690,000 千円	3,018㎡			
	体育館	310,000 千円	724㎡	体育館	940,000 千円	1392㎡
	外構	300,000 千円		外構	- 千円	※移転先により変動するため、外構除く
	仮設校舎	440,000 千円	1,923㎡			
	校舎・体育館解体	200,000 千円		校舎・体育館解体	400,000 千円	
事業費計	a 合計	3,850,000 千円		a 合計	3,850,000 千円	
財源内訳	b 国庫支出金	820,197 千円	<国の財源措置> 統合改修(負担率1/2) 増築(負担率1/2)	b 国庫支出金	941,305 千円	<国の財源措置> 統合新増築(負担率1/2)
	市債	2,393,100 千円	充当率90%・75%	市債	2,319,700 千円	充当率90%・75%
	一財	636,703 千円		一財	588,995 千円	
	c 交付税措置	483,800 千円	50%	c 交付税措置	553,300 千円	50%
	市費負担(a-b-c)	2,546,003 千円		市費負担(a-b-c)	2,355,395 千円	

※④移転新築による義務教育学校の試算には、土地の取得費用や外構工事費が含まれておりません。

○表2 ※参考 長寿命化改修等、前回の試算

	①長寿命化改修+増築			②改築		
	項目	工事費(税込)	備考	項目	工事費(税込)	備考
川西小学校	一式	1,970,000 千円		一式	2,060,000 千円	
川西中学校	一式	1,920,000 千円		一式	2,110,000 千円	
事業費計	a 合計	3,890,000 千円		a 合計	4,170,000 千円	
財源内訳	b 国庫支出金	499,674 千円	<国の財源措置> 長寿命化(負担率1/3) 増築(負担率1/2)	b 国庫支出金	101,719 千円	<国の財源措置> 増築(負担率1/2) ※但し面積増分のみ
	市債	2,656,000 千円	充当率90%・75%	市債	3,066,000 千円	充当率90%・75%
	一財	734,326 千円		一財	1,002,281 千円	
	c 交付税措置	455,500 千円	50%	c 交付税措置	59,600 千円	50%
	市費負担(a-b-c)	2,934,826 千円		市費負担(a-b-c)	4,008,681 千円	

※上記概算事業費及び国庫補助単価については、令和5年度調査時点によるもの。

(3) 今後の考え方について

義務教育学校の導入も選択肢に加えた上で、今後の川西地区の学校の在り方や施設整備手法について、保護者や地域住民と協議を行いながら、検討を進めていきます。

3 「(仮称)川西地区学校の在り方検討協議会」の設置

学校は、教育活動を通じた地域の活性化を図るコミュニティの核となることから、児童・生徒にとっての良好な教育環境や学校と地域の関わり方など、川西地区における将来の学校の在り方について検討するため、保護者、地域住民、学校関係者等で構成する「(仮称)川西地区学校の在り方検討協議会」を設置し、協議を行っていきます。

<スケジュール>

令和6年11月

川西地区学校の在り方検討協議会の設置

令和6年11月～令和7年3月

検討協議会の開催(3回程度)、意見書の提出